平成27年度

# 施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日

平成 27 年 7 月 15 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	佐藤 勤
101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	関係課	秘書広報課、職員課、総務課、財政	課、会計課、網	総合戦略室

#### 1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		①施策	施策	見込値			39	33	33	33	33	33
		U MERK	ルルス	実績値	39	39	39	33	33	33		
	施策、事務事業	②事務事業	事業	見込値			957	950	945	940	930	930
	組織	O 7 33 7 74		実績値	1,057	965	927	905	898	885		
目		③職員	人	見込値			436	424	411	396	390	
l				実績値		440	436	419	404	381		
	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
の計画的で効率的な自治体運営が出来でいると感じている市民の割合     %     目標値実績値       ま画的で効率的な自治     ②第2次行財政改革の計画達成度     %	42.0	44.0		46.0	50.0	50.0						
的		来ていると感じている市民の割合	70		22.2	40.6	28.1	30.8		29.9		
		②第2次行財政改革の計画達成度	%				43.1	55.2		89.7	100.0	100.0
			, -		_	_	66.7	81.0	86.4	93.2		
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
	<b></b> 成果指標設定の考え方	・①市民アンケートにより、「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(22年度より)と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(21年度)を求めることにより、計画的で効率的な自治体運営ができているかどうかを見定める。 ・②第2次(23年度~27年度)行財政改革の計画達成度により効率的な行政運営が図られているかどうかを判断する。計画的で効率的な自治体運営ができる。										
水象の人口は、毎年10月1日の常住人口。職員数は年度当初の職員数。 ・意図の「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来 ・意図の「計画的な自治体運営が出来でいると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来 割合」は、市民アンケートより求める。 ・H26~退職延長が想定されるため、職員数について現状維持の可能性がある。 ・行財政改革の計画達成度(一部実施を含む)による。								ぶ出来ている	ると感じてい	る市民の		

## 2. 施策の役割分担と状況変化

	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul><li>○桜川市の行政運営について関心をもち様々な機会を通じて意見を述べる。</li><li>○施策評価等について行政の意見聴取に協力。</li><li>○行政の効率化にともなう住民サービスに対する理解と協力。</li></ul>	<ul><li>○適切な目標を設定し、効率的な手段を用い目標達成を目指す。</li><li>○桜川市が目指している目標や手段(計画)について分かりやすく市民に伝え、意識の共有化を図る。</li><li>○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。</li></ul>
	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
状況変化	○地方自治法が改正され、自治体の基本構想策定について議会での議決の義務付けが撤廃された。このことから、計画的な行政運営への意識改革が求められる。 ○平成23年度に行財政改革大綱(2次)を策定し、5年間で推進していく。 ○地域主権の考え、権限移譲が進むが財政措置はわずか。行財政改革大綱の中で、定員適正化を行っていくことになる。 ○職員の定員適正化を行っていくが、雇用と年金との接続への対応により再任用職員の増加し、職員の年齢構造が変化することとあわせて人件費削減の幅が鈍化することが懸念される。 ○東日本大震災による影響を考慮して、合併特例債の最長10年間延長が、認められるようになった。(桜川市においては、現在5年間延長をした。特例債事業の進捗状況及び新規大規模事業を考慮しながら、更に5年間の延長を検討する。)	<ul> <li>○市民アンケートの満足度、優先度調査では、優先度はやや高く、満足度は比較的低くなっている。</li> <li>○行政評価などの取組の周知を積極的に行うべきとの意見がある。</li> <li>○外部の意見を取り入れる行政評価モニター制度などを導入し、継続した検証の取組を検討してはどうかとの意見がある。</li> </ul>

### 3. 基本事業の目的と指標

	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	計画的な行政の推 進			主要事業のうち、計画的に実施 された主要事業の割合	実績値 %	95.3	95.3	61.8	88.2	90.2		
2	効率的な事務事業 の推進		を行う	第2次行財政改革実施計画に おける削減額(各年度)	<b>実績値</b> 千円	_	106,591	243,557	286,729	294,832		
3	効率的な施設配置	施設	公共施設が効率的 に配置される	整理統合された公共施設	<b>実績値</b> 件	1	1	0	0	0		
a	組織機構の適正化		効率的な組織の見 直しと適正な人員	定員適正化計画達成率	<b>実績値</b> %	103.4	103.7	101.2	101.7	103.9		
4	組織機構の過止化す		配置	住民1,000人当り一般行政職員 数	<b>実績値</b> 人	9.63	9.67	9.43	9.22	8.82		

### 4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	40	42	43
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	2,638	23,732
施策の	③施策事業費(一般財源)	千円	271,397	255,226	287,164
コスト	④施策事業費の計(②+③)	千円	271,397	257,864	310,896
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	58,175	61,418	71,507
	⑥ 計 (④+⑤)	千円	329,572	319,282	382,403

#### 5. 施策に関連する主要事業等

	区 分	事務事業名	摘 要
	主要事業	行財政改革推進事業	後期基本計画主要事業 H26貢献度上位、H27優先度上位
関連する	主要事業	行政評価システム推進事業	後期基本計画主要事業 H26貢献度上位
事務事業	主要事業	庁舎整備検討事業	後期基本計画主要事業(現在未着手)
	主要事業・市長マニフェスト	組織機構適正化事業(定員適正化計画の推進)	後期基本計画主要事業 H26貢献度上位
	事務事業	公共施設等総合管理計画策定事業	H27優先度上位

施策番号	本号   101   施帯名		計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課		
6. 施策の成果水準とその背景・要因							

1)-①現状	、 の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみ <sup>・</sup>	C J	成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)						
実績比較	□ 成果がかなり向上した		] 成果がどちらかといえば向上した	☑ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)					
夫視比較	◯ 成果がどちらかといえば低下した		] 成果がかなり低下した						
背	一、92.7%が定員管理の適正化であり、職員の削減が大きいと思われる。								
1)-②成果									
	目標値を大きく上回った		目標値のすべてが上回った	一部の成果指標で目標値を上回った					
実績比較	── 目標値どおりの成果であった	V	一部の成果指標で目標値を下回った	■ すべての成果指標で目標値を下回った					
景	量・2第2次行財政改革の計画達成度は26年度89.7%の目標値に対し、実績値は93.2%で3.5ポイント上回った。目標値・実績値ともに、一部実施を含んだ達成度であるが、一部実施 17項目を外せば、64.4%となっている。								
2)他団体。	との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準	は	高いのか低いのか、その背景・要因は?)						
実績比較	── 他の自治体よりかなり高い水準である	V	] 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	■ 他の自治体とほぼ同水準である					
天視儿牧	── 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である		] 他の自治体よりかなり低い水準である						
京 •	9. 4(県内29位)、かすみから由9.71人(31位)、行方市10. 35人(35位)、北次城市11.90人(40位)となっている。また、近隣市で合併をしていない結城市においては、7.26人(10位)となっている。各市町村において一部事務組合などの広域行政設置体制に違いがあるため安易な職員数の比較はできないが、職員の定員適正化状況を自己評価するための比較材料としては有効である ・民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設で比較すると、桜川市は26年度は7件で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市1件、下妻市9件、結城								
3)住民の	期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか	١	同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?						
実績比較	■ 市民の期待よりかなり高い水準である		] 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	□ 市民の期待とほぼ同水準である					
人根北北	✔ 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である		] 市民の期待よりかなり低い水準である						
·背景	・総合計画後期計画の策定時のアンケート調査では、「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度と満足度は、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりやや低い結果となっており、最優先課題項目に入る。 ・1726年市民アンケート調査によると「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、そう思う、どちらかといえばそう思う合わせて29.9%であり、前年より1.1ポイント減ってはいるものの、ほぼ同じであった。そう思わない・どちらかといえばそう思わないとの回答者も60.9%と依然かなり多く、現状ではまだ、住民の期待水準には至っていない。								

#### 7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

26年度では「主要事業」「組織」を重点対象に、「計画の進行管理を行う」「事務事業を見直す」「施設の利活用を検討する」「組織機構を見直す」を目標として、重点的におこなった。
・ 事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「組織機構適正化事業」「行財政改革推進事業」「行政評価システム推進事業」であった。
・ 「組織機構適正化事業」では、職員数の削減に併せた組織の見直しの一環として、行政の効率性および市民サービスの低下を招かないことを基本として組織機構の一部を変更した。
市長直轄組織として、これまでの産業立地推進課の業務も引継ぎ総合戦略室を新設。介護長寿課を高齢福祉課と介護保険課に分割し、教育委員会内に教育指導課を新設。また、文化財課の業務を都市整備課と生涯学習課に移管した。
・ 「行財政改革推進事業」は、第2次桜川市行財政改革大綱に掲げられている推進目標を実効性のある形で実現していてために、第2次桜川市行財政改革実施計画を策定し、5カ年計画におり59件の推進事項を掲げております。26年度は、59項目の推進事項のうち、取組完了7件、実施済2件、継続実施29件、一部実施17件項目で93.2%の進捗率であり、財政効果

26年度では、59項目の推進事項のうち、取組完了7件、実施済2件、継続実施29件、一部実施17件項目で93.2%の進捗率であり、財政効果

26年度では、59年計画を表でした。

前年度の取組状況と

画により59件の推進事項を掲げております。26年度は、59項目の推進事項のうち、取組完了7件、実施済2件、継続実施29件、一部実施17件項目で93.2%の進捗率であり、財政効果 報は294,832千円となっている。 ・1行政評価システム推進事業」は、毎年終了後、市のすべての施策と事務事業について、PDCAサイクルを基本として、事務事業及び施策について、前年度の振り返り評価(自己評価)を行うことにより、次年度の方針決定のための根拠とする。26年度は、事務事業885、施策33の評価・公表。政策評価会議(施策の優先度評価)・施策評価会議2回(事務事業の貢献度・優先度評価会議)、市民アンケート調査等を行う。なお、総合計画後期計画の進捗管理については、行政評価システムの一環となっている。 その他の事務事業では、「公共施設等総合管理計画策定事業」を継続し、今後の公共施設の適正配置や統廃合など財政負担の軽減を図っていく。

#### 8 会後の理題と古針

Ο.	8. 亏债仍誅超2万針									
	区分	今後の課題	今後の方針							
施策全体		本市は、これまで、行政評価の手法を取り入れ、行財政改革に取り組みながら 計画的で効率的な自治体運営を推進してきたところですが、今後、普通交付税 の合併優遇措置が終了することや、人口減少、少子高齢化といった社会現象を 起因とする扶助費の増加や市民税の減収などが予想され、これまで以上に厳し い状況での自治体運営を余儀なくされる。 このような状況から、今後は更なる計画的で効率的な行政経営に取り組むと共 に、これまで以上に強力に行財政改革に取り組む必要がある。	<ul> <li>人口減少の克服・地方創生を目的とした「地方版総合戦略」に基づき、各施策について各機関と連携し推進している。</li> <li>今後の職員教削減に伴い更なる効率的な事務事業が求められることから、組織機構の見直しや職員の意識改革に取り組んでいく。</li> <li>・桜川市行財政改革推進体制により、強力に行財政改革に取り組む。</li> </ul>							
	①計画的な行政運営	- 第1次総合計画後期基本計画については、次年度計画期間の最終を迎えることから、進捗の思わしくない、または、未着手の主要事業、未来プロジェクトの計画的実施について整理する必要がある。併せて、施策を実現する個々の事務事業の再点検を実施し、計画的な行政運営の基礎を築く必要がある。	・主要事業、未来プロジェクトの進捗管理を行い、進捗の思わしくない、または、 未着手のものについて、残りの計画期間内での進行スケジュールを担当課と協 議し、決定する。 ・事務事業の再点検を実施し、次期総合計画策定に向けた施策体系の見直しを 行う。							
	②効率的な事務事業の 推進	・今後も、少子高齢化や社会保障費の増加により、厳しい財政状況は変わらない。さらに、補助金及び地方交付税が大幅に削減されてくる。また、地方分権一括法により、これまで国が持っていた権限が地方に移譲されてくるが、事務を取り扱う職員数は削減していく事から、今後は一層コスト意識を高め、行財政資源の有効な活用を目指すことが求められる。	・今後の地方交付税の大幅な削減を見据え、効率的な事務事業の推進、施設の 再編等(小中学校の適正化、幼・保一貫、県西病院の建替え)に向け、財源確 (株・コストの削減はもとより、事業の休廃に向け体制を整えていく。 ・第2次行財政改革大綱がH27年度で終了するため、第2次大綱・実施計画の実 績を検証しつつ、第3次行財政改革大綱・実施計画の策定を進めていく。							
基本事業	③効率的な施設配置	・庁舎を含め、公共施設については、今後、老朽化のための修繕費等の経費の 増大が見込まれる。また、市民サービスの向上と行政組織の機能発揮を図るうえ でも、施設の統廃合・廃止・また新庁舎の整備を含めた中・長期的な検討が必要 となっている。	<ul> <li>平成28年度までに総務省の指針に沿って公共施設等総合管理計画の策定が 求められている。現在計画策定最中であり平成28年度には計画書が策定できる ので、今後その策定に沿い公共施設の老朽化対策・統廃合・廃止しなどを検討 し、財政の軽減をはかる。</li> </ul>							
	④組織機構の適正化	・定員適正化計画に基づいた職員削減は、計画を上回る削減数を達成したが、 今後の行財政状況等も考慮すると更なる削減が必要である。他市に比較し職員 数の多い総務部門では、本来庁舎建設を前提にしていることもあり、削減が難し い。 職員数の削減に伴い、機構組織の改編を考慮しなければ、業務効率が停滞する ことも考えられる。 ・平成26年度から雇用と年金の接続を目的とした再任用職員の雇用(短時間勤 務)が開始されたが、今後、雇用期間の長期化と共に再任用職員が増えることが 見込まれる。	・職員定数の削減、効率的な運営のためには、現在の分庁舎を集約・統合することも検討していく必要がある。 ・職員数の減による課の統廃合、窓ロサービスの向上及び施策(行政課題解決) について、引き続き組織機構検討委員会において検討する。 ・再任用職員については、長年培ってきた知識と経験を最大限活用できるよう職員の配置や業務内容を検討していく。							